

論説

2023・1・11

賃上げは待たなした

消費者物価高騰

全国の先行指標である東京都区部の消費者物価指数が昨年十二月、四十年八カ月ぶりの伸び率を記録した。食品も年寄給付金の価格高騰が指数を大幅に押し上げた。物価高騰は消費者物価を押し上げた。物価高騰は消費者物価を押し上げた。物価高騰は消費者物価を押し上げた。

岸田文雄首相は昨年六月の参院決案で、欧米との物価比較を念頭に日本の物価は「相対的に低い」と述べた。しかし現状はその見解は通用せず、欧米並みの賃上げを押し進めざるを得ない。

厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査によると、昨年十一月の実賃金は前年同月比3.8%減と八年半ぶりの落ち込みとなった。賃金の上昇が物価上昇を大きく下回る実態を露わした形だ。

物価高騰に即応するには賃上げ以外に道はない。経団連の十倉雅和会長は年明けの委員で「物価高に釣り合わない賃上げ」とと経済界に呼び掛けた。

ただ賃上げは昨年の脅威でも大きなテーマだった。経済界から前向きな発言が出ていたが、結果は平均賃上げ率2.07%（場合調査）と押し込んだ。

賃上げは雇元の負担を減らさなければ、消費の増加による賃金の好循環を生み出し中長期的な経済再生を起すカギとなる。大企業は思い切った賃上げを、再生の起爆剤とするべきだとを政府は肝に銘じてほしい。

賃上げは中小企業で実現してこそ完結する。人手不足や取引先である大企業の圧力に苦しみ、賃上げが難しい中小企業は多い。国や自治体は優遇税制の拡充など中小企業支援策を強化し、賃上げが働く人全体に行き渡るよう配慮すべきである。